

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト
 コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月20日

(氏名) 浅倉 俊一
 (氏名) 石黒 隆
 配当支払開始予定日

TEL 024-545-2215
 平成21年5月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 28,842 | 2.0 | 501 | △40.2 | 363 | △49.9 | 122 | △64.0 |
| 20年2月期 | 28,266 | 6.4 | 838 | △4.3 | 726 | 1.6 | 340 | △10.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年2月期 | 19.70 | — | 3.9 | 1.6 | 1.7 |
| 20年2月期 | 54.73 | 51.47 | 11.0 | 3.4 | 3.0 |

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 23,828 | 3,194 | 13.4 | 512.47 |
| 20年2月期 | 22,334 | 3,181 | 14.2 | 510.35 |

(参考) 自己資本 21年2月期 3,194百万円 20年2月期 3,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年2月期 | 30 | △1,433 | 1,408 | 626 |
| 20年2月期 | 590 | △2,566 | 2,322 | 621 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年2月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 112 | 32.9 | 3.6 |
| 21年2月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 112 | 91.4 | 3.5 |
| 22年2月期 (予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 62.3 | |

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 15,900 | 10.3 | 340 | 5.9 | 270 | 5.1 | 120 | 2.6 | 19.25 |
| 通期 | 32,800 | 13.7 | 580 | 15.8 | 430 | 18.5 | 180 | 47.5 | 28.87 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社エイトファーム) 除外 1社 (社名)
 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 6,234,000株 20年2月期 6,234,000株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 1株 20年2月期 1株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 26,199 | 2.9 | 562 | △30.5 | 441 | △38.3 | 160 | △53.3 |
| 20年2月期 | 25,449 | 7.7 | 809 | △7.4 | 714 | △2.1 | 343 | 9.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | 25.70 | — |
| 20年2月期 | 55.11 | 51.82 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 23,599 | 3,256 | 13.8 | 522.42 |
| 20年2月期 | 22,220 | 3,206 | 14.4 | 514.31 |

(参考) 自己資本 21年2月期 3,256百万円 20年2月期 3,206百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 13,950 | 6.8 | 310 | △11.2 | 240 | △17.5 | 110 | △11.3 | 17.65 |
| 通期 | 29,000 | 10.7 | 540 | △3.9 | 400 | △9.3 | 160 | △0.6 | 25.67 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、顕在化し始めた景気後退が米国を発信源とした金融ショックを契機に加速度的に進行し、急速に不況に陥りました。夏場までは原油価格高騰を背景に原材料価格や生活関連必需品の上昇が生じる中、景気減速した米国向けを中心に輸出の伸びが鈍化しました。このような状況のもと、調達コスト上昇が企業収益を圧迫し可処分所得が伸び悩む一方、家計支出を抑制する生活防衛型の消費傾向が強まり、国内景気は後退局面に入りました。9月にはリーマン・ショックを契機に景気悪化の勢いが増幅しました。世界規模に発展した金融危機と世界同時不況によって、中国等近隣諸国や米国向けを中心としてきた輸出をはじめ、設備投資、生産、受注、雇用、個人消費等すべての面において急激に悪化し、実体経済に壊滅的な打撃をもたらしました。企業生産活動が急低下したことにより雇用環境が急変し、特に個人消費においては購買心理が一段と冷え込み、まさに内外需とも総崩れの状況に陥りました。

流通小売業界におきましては、オーバーストア状態にあり、依然として業態を超えた出店競争及び価格競争の激化による収益性低下に加え、業界全体の動向を左右する個人消費マインドも企業業績悪化に伴う失業者数の増加や所得の伸び悩み等を背景に冷え込み、引き続き厳しい経営環境下にあります。また当社グループが店舗展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差および企業間格差が顕著であり、かつ人口流出・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもとで当社グループは当連結会計年度におきまして、新規出店として4月に須賀川東店（福島県）、6月に新庄店（山形県）、7月には棚倉店（福島県）、12月には山形県内10店目となる米沢店を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、51店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

以上によりまして、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は288億4千2百万円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益は5億1百万円（同40.2%減）、連結経常利益は3億6千3百万円（同49.9%減）、連結当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損5千8百万円の計上等により1億2千2百万円（同64.0%減）となりました。

(小売事業)

主力のホームセンター部門は、既存店ベースでは、点単価は前年同期比1.7%増加しましたが、買上点数は同5.1%減少したことにより客単価が同3.4%減少し、客数が同1.6%減少した結果、売上高は同5.0%減少いたしました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同2.7%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別の販売動向につきましては、生活防衛型・節約型の消費者心理の影響を受けて、調度品等の耐久消費財の新規需要及び買い替え需要が低下し収納、インテリア、家電製品等の既存店ベースの売上高が前年同期に比べ減少したほか、木材塗料・工具金物等のDIY用品も前年を割り込みました。一方、高齢化社会の伸展に伴い需要が拡大しているペット関連及び園芸・植物等のガーデニング関連の売上が好調でありました。また、省エネ意識の高まりから自転車の売れ行きが前年同期に比べ増加し、OA用品も記憶メディアを主軸に販売順調でありました。

販売促進策の面では、近年のガーデニングブームを背景に一部の大型店で園芸教室を開催するなど園芸用品需要の掘り起こしが奏功し、肥料・球根・用土を中心に売上を伸ばしました。また、ペットしつけ教室を開催してペット愛好家への啓蒙活動に取り組んだほか、サービス面では取付サービスを全店実施し売上向上に努めました。

利益面につきましては、当連結会計年度前半において原油価格高騰に伴う灯油仕入価格及び商品仕入価格全般の上昇が収益上の逼迫要因となりました。反面、利益率の高い園芸用品、植物等の売上が堅調に推移し、かつ商品開発部を新設して開発輸入商品の拡大等により荒利益率改善を順次図りました結果、ホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期と同じ28.4%を確保することができました。

経費面においては、新店舗開設に伴う不動産賃借料が前年同期比10.8%増加し、またエネルギー分野でのコスト上昇を背景に水道光熱費が同14.0%増加するなど、販売費及び一般管理費全体としては同6.6%増加いたしました。

食品スーパー部門は、原油・穀物価格の高騰に伴う食料品価格の値上げが相次いだ中、価格訴求による販売強化を図りながら集客力向上に努めましたが、近隣競合店の出店による影響等により売上高は前年同期比7.4%の減少となりました。一方で、人員配置の見直し及びチラシエリアの見直し等の経費削減に取り組みましたが当期経常損失3百万円を計上しました。

これらの結果、小売事業における売上高は280億3千万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は5億6千1百万円（同39.3%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、7月にエイトタウン棚倉（福島県）を開設いたしました。これで近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は計6箇所となり、ホームセンター店舗との相乗効果を図っております。

なお、前連結会計年度7月に開設しましたエイトタウン相馬の売上が通年寄与しました結果、不動産事業における売上高は8億9千万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2億3千8百万円（同6.8%増）となりました。

② 次期の見通し

世界同時不況の影響を受け戦後最大の経済危機の渦中にあるわが国の経済は、景気回復及び経済成長を支える輸出が急減し、日本の基幹産業である自動車・電機等業界を中心に業績悪化している状況にあります。この結果、生産拠点においては操業停止や工場閉鎖が相次ぎ、一時帰休・ワークシェアリングと言った人員整理等のリストラが実施されています。企業業績が回復し雇用環境が改善するまでの間は家計部門において節約志向及び消費抑制姿勢が一層強まり、個人消費動向の回復は厳しいという見通しの中、今後も同業他社及び異業態間との競合状態が続き、厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「変革とチャレンジ」をスローガンに掲げ、革新的な取り組みにチャレンジしてまいるとともに、お客様第一主義を日々実践してまいります。

新規出店計画につきましては、ホームセンター部門で、事業の譲受けによる出店が計6店舗、その他福島県内に新たに2店舗の出店を計画し、ドミナントエリアの深耕と商勢圏の拡大を進めてまいります。事業の譲受けによる出店としましては、当社が株式会社ホームセンターアンゼン（茨城県水戸市）から福島県2店舗、茨城県2店舗の計4店舗を譲り受け、加えて株式会社DKYコーポレーション（提出会社である株式会社ダイユーエイトの100%出資連結子会社、平成21年2月23日設立）が株式会社大國屋（茨城県かすみがうら市）から茨城県内の2店舗を譲り受けたものであります。

利益面におきましては、商品管理強化による値下げロス削減と開発輸入商品の拡大等により商品荒利益率の改善に努めると共に、売れ筋を拡大する一方で取扱品目を圧縮して商品在庫削減の実施してまいります。また適正人員配置による人件費削減及び不動産賃借料の引下げによるコスト削減策を講じてまいります。

なお、平成21年3月24日に当社は株式会社リックコーポレーション（岡山県）と業務・資本提携を締結いたしました。相互の企業価値を高め、且つお客様へより満足度の高い商品・サービスを提供することを目的として、相互の共通事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて幅広く事業提携を行うものとし、さらに、商品の共同開発及び共同調達を目的とする合弁会社として株式会社アレンザコーポレーションを各50%出資にて設立しました。また株式会社リックコーポレーションが展開するペット専門店「アミーゴ」事業について業務提携を結び、株式会社リックコーポレーションから当社は経営ノウハウその他情報提供等の業務支援を受けてまいります。これにより、ペット専門店「アミーゴ」の全国展開を狙いとして、5年後を目処に両社で100店舗体制を目指してまいります。当社は、次期にペット専門店を福島県内に2店舗出店を計画しております。

また、当社グループが医薬品類の販売を行っている有限会社エイト薬品につきましては、平成21年6月1日施行の改正薬事法に伴う競争激化を視野に入れた業績見通し及び販売・運営体制の改編を検証しました結果、株式会社ダイユーエイトへの吸収合併を計画しております。

以上によりまして、通期の連結業績につきましては次のとおり見込んでおります。

| | | | | | |
|---------|--------|-----|------|------|-----|
| 連結売上高 | 32,800 | 百万円 | (前期比 | 13.7 | %増) |
| 連結営業利益 | 580 | 百万円 | (前期比 | 15.8 | %増) |
| 連結経常利益 | 430 | 百万円 | (前期比 | 18.5 | %増) |
| 連結当期純利益 | 180 | 百万円 | (前期比 | 47.5 | %増) |

なお、単体の通期の業績は次のとおり見込んでおります。

| | | | | | |
|-------|--------|-----|------|------|-----|
| 売上高 | 29,000 | 百万円 | (前期比 | 10.7 | %増) |
| 営業利益 | 540 | 百万円 | (前期比 | 3.9 | %減) |
| 経常利益 | 400 | 百万円 | (前期比 | 9.3 | %減) |
| 当期純利益 | 160 | 百万円 | (前期比 | 0.6 | %減) |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、70億7千4百万円（前連結会計年度末は、64億5千万円）となり、前連結会計年度末に比較して6億2千4百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増加（前連結会計年度末52億3千7百万円から当連結会計年度末58億2千万円へ5億8千3百万円の増加）等であり、新設4店舗向けの商品在庫等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、167億5千4百万円（前連結会計年度末は、158億8千4百万円）となり、前連結会計年度末に比較して8億7千万円増加しました。その主なものは、新設4店舗及びエイトタウン1箇所開設による建物及び構築物の増加（前連結会計年度末96億3千万円から当連結会計年度末99億9千万円へ3億6千万円の増加）、敷金・保証金の増加（前連結会計年度末14億3千8百万円から当連結会計年度末18億3千8百万円へ3億9千9百万円の増加）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は123億3千7百万円（前連結会計年度末は、122億9百万円）となり、前連結会計年度末に比較して1億2千7百万円増加しました。その主なものは、1年以内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末11億9千4百万円から当連結会計年度末18億2千3百万円へ6億2千9百万円の増加）、1年以内償還予定社債の減少（前連結会計年度末8億5千万円から当連結会計年度末3億5千万円へ5億円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は82億9千6百万円（前連結会計年度末は、69億4千3百万円）となり、前連結会計年度末に比較して13億5千3百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（前連結会計年度末34億2千7百万円から当連結会計年度末51億8千3百万円へ17億5千5百万円の増加）、社債の減少（前連結会計年度末10億1千5百万円から当連結会計年度末6億6千5百万円へ3億5千万円の減少）、預り保証金の減少（前連結会計年度末18億9千1百万円から当連結会計年度末18億2千7百万円へ6千3百万円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は31億9千4百万円（前連結会計年度末は31億8千1百万円）となり、前連結会計年度末に比較して1千3百万円増加しました。その主なものは、連結当期純利益等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末16億5百万円から当連結会計年度末16億1千6百万円へ1千万円の増加）等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は6億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して5百万円増加いたしました。これは営業活動により3千万円の資金が得られ、投資活動により14億3千3百万円の資金が使用されましたが、財務活動により14億8百万円の資金が得られたことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3千万円の資金の収入（前連結会計年度は5億9千万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で11億3百万円の資金の収入（前連結会計年度は13億5千5百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、たな卸資産の増加で5億8千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は7億4千8百万円の資金の支出）、仕入債務の減少で2億2千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は3億6千5百万円の資金の収入）、法人税等の支払に2億5千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は4億8千8百万円の資金の支出）、利息の支払に2億3千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は2億6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは14億3千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は25億6千6百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、不動産事業においてエイトタウン棚倉等の預り保証金の預りによる収入により3千万円の資金の収入（前連結会計年度は4億6千4百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出に8億4千8百万円（前連結会計年度は26億6千2百万円の資金の支出）、敷金・保証金の差入による支出に3億9千6百万円（前連結会計年度は1億1百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億8百万円の資金の収入（前連結会計年度は23億2千2百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で40億1千5百万円の資金の収入（前連結会計年度は10億円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、短期借入金の純減で1千5百万円の資金の減少（前連結会計年度は33億8千1百万円の資金の収入）、長期借入金の返済による支出で16億2千9百万円の資金の支出（前連結会計年度は12億8千2百万円の資金の支出）、社債の償還による支出で8億5千万円の資金の支出（前連結会計年度は6億2千万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年2月期 | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 14.7 | 14.2 | 13.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 21.5 | 19.8 | 14.7 |
| 債務償還年数（年） | 8.6 | 18.8 | 416.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 5.2 | 2.9 | 0.1 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、妥当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、年間配当金を1株当たり18円とすることを予定しております。1株当たり9円の間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり9円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり9円、年間18円とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された「大規模小売店舗立地法」（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析を基に年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」は食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、中国製ギョーザ薬物混入事件を典型的な例として、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが医薬品類の販売を行っている有限会社エイト薬品は「薬事法」の規制を受けておりますが、平成21年6月1日に改正薬事法が施行されることに伴い競争激化を視野に入れた業績見通しを検証する中で、販売・運営体制の改編等を実施する可能性があります。

⑤固定資産の減損等について

当社グループは当連結会計年度におきましては固定資産の減損損失を計上しておりませんが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結子会社エイトフーズについて

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当連結会計年度末現在の店舗数は5店舗であります。同社は設立以来営業利益ベースで連続赤字計上しており、個別財務諸表上投資額に対して2千8百万円の減損を行っております。債務超過額に対する子会社損失引当金の当事業年度末の個別財務諸表上残高は8千9百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当連結会計年度末の有利子負債残高は、126億3千9百万円（連結ベース）、有利子負債比率は53.04%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社4社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ、有限会社エイト薬品及び株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、有限会社エイト薬品は医薬品類の販売、株式会社ダイユーエイ・ホームサービスはリフォーム事業をそれぞれ営んでおります。また、株式会社エイトファームは平成20年4月10日よりハーブ・苗・花等の生産及び販売等を目的に営業しております。

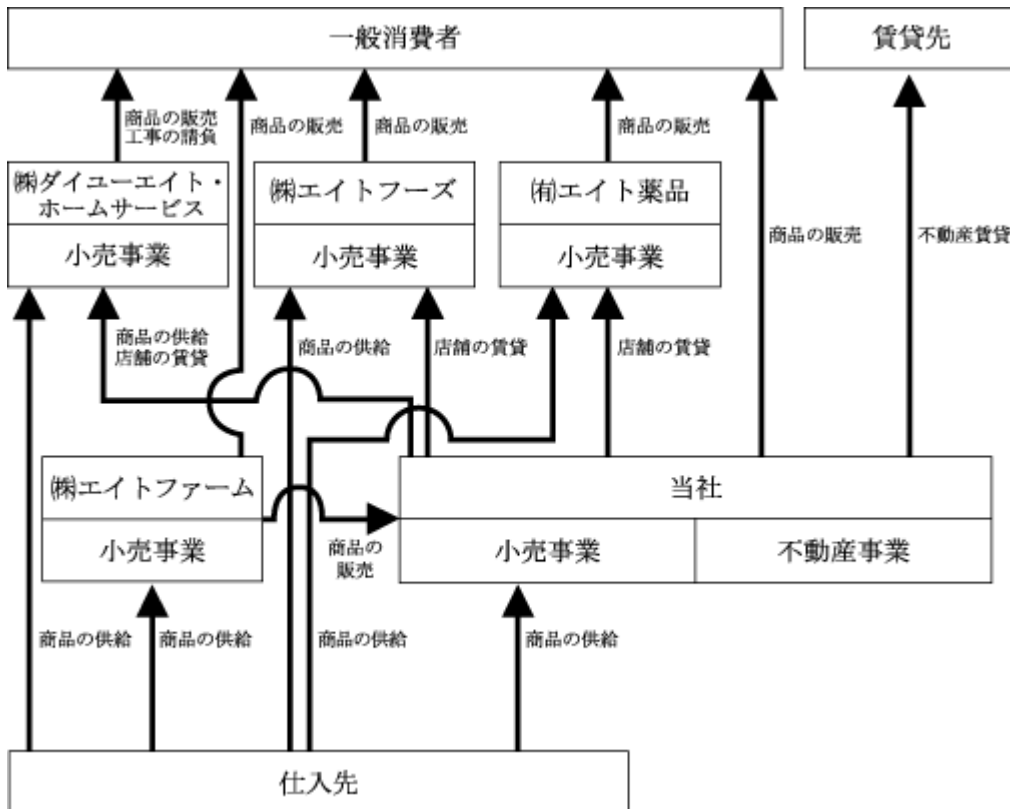
主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

- ホームセンター部門 …… D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム
- 文具・事務用品部門 …… 一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス
- 食 品 部 門 …… 生鮮食品、一般食料品
- そ の 他 …… 流通業務代行、宝くじ、ハーブ・苗・花等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕とあわせ、山形県、栃木県、茨城県を重点出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中長期経営計画（2009～2013年度）では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で80店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを推進すると共に、売上高500億円、経常利益20億円を目標に掲げ、総資本対経常利益率（ROI）6%達成を目指し、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

商品面では、同業態ばかりでなく異業態も含めた安売り中心の同質化競争から脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性（立地環境や人口の構成、住民の年齢層）を考慮したマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。特に、ホームセンター部門では園芸用品、植物、ペット、作業用品等をさらに強化してまいります。また、国内外の自社開発商品の拡大を図り、利益率の改善に取り組んでまいります。さらには、これまで流通センター2箇所はいずれも福島市（福島県）にありましたが、今後、山形県、栃木県、茨城県への店舗進出を拡大していく中で、物流拠点網を整備し、商流・物流の高度化を図ってまいります。

お客様への対応面に関しましては、「お客様に喜び、満足していただける企業」を確立すべく、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを提供してまいります。また、商品知識や接客マナーの更なる向上によって、お客様に感動を与えるサービスを提供できるよう教育訓練を再構築するもであります。さらに、これから団塊の世代の大量退職期を迎えますます高齢化が進む中で、シニアエイジにやさしい店づくり・サービス体制を確立してまいります。単にモノを販売するのではなく、お客様のニーズを汲んだ商品説明等によって、より質の高いサービスを提供することでストアロイヤルティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、ローコストオペレーションの推進、情報・物流システムの高度活用、人材育成・開発面の強化と、今後の出店戦略を支える強靱な財務体質の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しいものと予想されますが、「変革とチャレンジ」をスローガンに掲げ、コンプライアンス及び企業倫理の徹底や内部統制強化により、企業体質の強化と企業価値の最大化を図るとともに、以下の4つの重点課題に取り組んでまいります。

- ①「お客様のニーズに対応できる体制づくり」
- ②「業務システムの抜本的な見直し」
- ③「売場の適正化」
- ④「スキルアップのための人財育成」

また、地球環境問題への取り組みの一環として、廃棄物の大幅な減量化を推進する「レジ袋使用率50%削減キャンペーン」の展開、CO₂を平成20年度基準で10%削減するための取り組みを推進してまいります。さらに、「NPO法人 ダイユーエイト災害対策センター」「NPO法人 日本ペット里親協会」の活動を通じて、地域社会への貢献活動の一翼を担うべく邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 809,304 | | 821,222 | | 11,918 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 115,725 | | 137,476 | | 21,750 | |
| 3 有価証券 | | — | | 3,278 | | 3,278 | |
| 4 たな卸資産 | ※1 | 5,237,021 | | 5,820,565 | | 583,543 | |
| 5 繰延税金資産 | | 48,573 | | 39,599 | | △8,974 | |
| 6 その他 | | 239,422 | | 252,147 | | 12,724 | |
| 流動資産合計 | | 6,450,048 | 28.9 | 7,074,289 | 29.7 | 624,241 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1,2 | 14,730,147 | | 15,813,691 | | 1,083,544 | |
| 減価償却累計額 | | 5,099,346 | 9,630,800 | 5,822,845 | 9,990,846 | 723,498 | 360,045 |
| (2) 土地 | ※1 | 2,185,570 | | 2,218,824 | | 33,254 | |
| (3) 建設仮勘定 | | 39,872 | | 44,809 | | 4,937 | |
| (4) その他 | | 224,110 | | 247,079 | | 22,969 | |
| 減価償却累計額 | | 165,289 | 58,821 | 182,690 | 64,389 | 17,401 | 5,567 |
| 有形固定資産合計 | | 11,915,064 | 53.3 | 12,318,869 | 51.7 | 403,805 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 1,076,956 | | 1,199,151 | | 122,194 | |
| (2) のれん | | — | | 15,434 | | 15,434 | |
| (3) その他 | | 37,948 | | 35,219 | | △2,728 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,114,905 | 5.0 | 1,249,805 | 5.2 | 134,900 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 196,856 | | 154,777 | | △42,079 | |
| (2) 長期貸付金 | | 10,000 | | 10,000 | | — | |
| (3) 敷金・保証金 | ※1 | 1,438,863 | | 1,838,251 | | 399,387 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 169,984 | | 176,557 | | 6,572 | |
| (5) その他 | | 1,043,330 | | 1,010,805 | | △32,524 | |
| (6) 貸倒引当金 | | △4,750 | | △4,750 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,854,284 | 12.8 | 3,185,641 | 13.4 | 331,356 | |
| 固定資産合計 | | 15,884,253 | 71.1 | 16,754,315 | 70.3 | 870,061 | |
| 資産合計 | | 22,334,302 | 100.0 | 23,828,605 | 100.0 | 1,494,303 | |

株式会社ダイユーエイト（コード2662）平成21年2月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 4,550,796 | | 4,332,437 | | △218,359 | |
| 2 | ※1 | 4,633,000 | | 4,618,000 | | △15,000 | |
| 3 | ※1 | 1,194,127 | | 1,823,704 | | 629,576 | |
| 4 | | 850,000 | | 350,000 | | △500,000 | |
| 5 | | 112,690 | | 50,101 | | △62,588 | |
| 6 | | 39,512 | | 58,887 | | 19,374 | |
| 7 | | 89,500 | | 413,982 | | 324,481 | |
| 8 | | 740,077 | | 690,060 | | △50,016 | |
| | | 流動負債合計 | 54.7 | 12,337,173 | 51.8 | 127,468 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 1,015,000 | | 665,000 | | △350,000 | |
| 2 | ※1 | 3,427,421 | | 5,183,176 | | 1,755,754 | |
| 3 | | 102,143 | | 131,622 | | 29,478 | |
| 4 | | 124,324 | | 132,066 | | 7,741 | |
| 5 | ※1 | 1,891,861 | | 1,827,943 | | △63,918 | |
| 6 | | 382,332 | | 356,902 | | △25,429 | |
| | | 固定負債合計 | 31.1 | 8,296,711 | 34.8 | 1,353,627 | |
| | | 負債合計 | 85.8 | 20,633,884 | 86.6 | 1,481,095 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | 835,178 | 3.7 | 835,178 | 3.5 | — | |
| 2 | | 756,687 | 3.4 | 756,687 | 3.2 | — | |
| 3 | | 1,605,741 | 7.2 | 1,616,346 | 6.8 | 10,605 | |
| | | 株主資本合計 | 14.3 | 3,208,211 | 13.5 | 10,605 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | | △16,093 | △0.1 | △7,347 | △0.1 | 8,746 | |
| 2 | | — | — | △6,143 | △0.0 | △6,143 | |
| | | 評価・換算差額等合計 | △0.1 | △13,490 | △0.1 | 2,602 | |
| | | 純資産合計 | 14.2 | 3,194,720 | 13.4 | 13,207 | |
| | | 負債純資産合計 | 100.0 | 23,828,605 | 100.0 | 1,494,303 | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|------------|---------|----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | |
| I 売上高 | | | 28,266,974 | 100.0 | | 28,842,665 | 100.0 | 575,690 |
| II 売上原価 | | | 20,433,425 | 72.3 | | 20,887,476 | 72.4 | 454,051 |
| 売上総利益 | | | 7,833,549 | 27.7 | | 7,955,188 | 27.6 | 121,639 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 609,337 | | | 623,193 | | 13,856 | |
| 2 給与手当 | | 2,179,302 | | | 2,323,294 | | 143,991 | |
| 3 賞与 | | 319,466 | | | 327,878 | | 8,412 | |
| 4 退職給付費用 | | 74,031 | | | 77,018 | | 2,986 | |
| 5 役員退職慰労引当金繰入 額 | | 25,154 | | | 7,741 | | △17,412 | |
| 6 福利厚生費 | | 357,313 | | | 382,451 | | 25,138 | |
| 7 不動産賃借料 | | 1,042,030 | | | 1,154,303 | | 112,273 | |
| 8 設備賃借料 | | 348,605 | | | 340,654 | | △7,951 | |
| 9 水道光熱費 | | 505,244 | | | 576,220 | | 70,975 | |
| 10 減価償却費 | | 523,831 | | | 560,166 | | 36,335 | |
| 11 その他 | | 1,010,346 | 6,994,665 | 24.7 | 1,080,545 | 7,453,470 | 25.8 | 70,198 |
| 営業利益 | | | 838,883 | 3.0 | | 501,718 | 1.8 | △337,165 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,716 | | | 9,283 | | 7,566 | |
| 2 受取配当金 | | 4,402 | | | 4,680 | | 278 | |
| 3 仕入割引 | | 1,708 | | | 3,204 | | 1,496 | |
| 4 受取手数料 | | 72,772 | | | 73,934 | | 1,161 | |
| 5 賃料収入 | | 5,990 | | | 5,528 | | △462 | |
| 6 原子力立地給付金 | | 11,326 | | | 11,441 | | 115 | |
| 7 営業補償金 | | 20,000 | | | — | | △20,000 | |
| 8 その他 | | 33,937 | 151,854 | 0.5 | 43,253 | 151,325 | 0.5 | 9,315 |
| | | | | | | | | △528 |

株式会社ダイユーエイト（コード2662）平成21年2月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | | 百分比 (%) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | 百分比 (%) | 比較増減 | |
|--------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|----------|----------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 226,467 | | | 256,863 | | | 30,395 | |
| 2 その他 | | 38,156 | 264,624 | 0.9 | 32,387 | 289,250 | 1.0 | △5,769 | 24,626 |
| 経常利益 | | | 726,113 | 2.6 | | 363,793 | 1.3 | | △362,320 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※1 | 12,095 | | | — | | | △12,095 | |
| 2 保険解約収入 | | — | | | 42,656 | | | 42,656 | |
| 3 解約違約金収入 | | 9,306 | | | — | | | △9,306 | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 1,177 | | | — | | | △1,177 | |
| 5 国庫補助金収入 | | 2,399 | 24,978 | 0.1 | — | 42,656 | 0.1 | △2,399 | 17,678 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※2 | 793 | | | 4,118 | | | 3,324 | |
| 2 減損損失 | ※3 | 90,532 | | | — | | | △90,532 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 19,780 | | | 58,112 | | | 38,332 | |
| 4 リース解約損 | | — | | | 30,215 | | | 30,215 | |
| 5 解約損害金 | | 1,750 | | | — | | | △1,750 | |
| 6 固定資産圧縮損 | | 2,399 | | | — | | | △2,399 | |
| 7 出店中止損 | ※4 | 5,768 | | | — | | | △5,768 | |
| 8 その他 | | — | 121,023 | 0.5 | 225 | 92,672 | 0.3 | 225 | △28,351 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 630,067 | 2.2 | | 313,777 | 1.1 | | △316,290 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 314,233 | | | 190,293 | | | △123,940 | |
| 法人税等調整額 | | △25,103 | 289,129 | 1.0 | 666 | 190,960 | 0.7 | 25,770 | △98,169 |
| 当期純利益 | | | 340,938 | 1.2 | | 122,817 | 0.4 | | △218,121 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月20日残高(千円) | 829,466 | 750,975 | 1,432,743 | 3,013,184 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 5,712 | 5,712 | | 11,424 |
| 剰余金の配当 | | | △167,940 | △167,940 |
| 当期純利益 | | | 340,938 | 340,938 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 5,712 | 5,712 | 172,998 | 184,422 |
| 平成20年2月20日残高(千円) | 835,178 | 756,687 | 1,605,741 | 3,197,606 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年2月20日残高(千円) | 1,829 | 1,829 | 3,015,013 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 11,424 |
| 剰余金の配当 | | | △167,940 |
| 当期純利益 | | | 340,938 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △17,922 | △17,922 | △17,922 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △17,922 | △17,922 | 166,499 |
| 平成20年2月20日残高(千円) | △16,093 | △16,093 | 3,181,512 |

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成20年2月20日残高(千円) | 835,178 | 756,687 | 1,605,741 | 3,197,606 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △112,212 | △112,212 |
| 当期純利益 | | | 122,817 | 122,817 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | 10,605 | 10,605 |
| 平成21年2月20日残高(千円) | 835,178 | 756,687 | 1,616,346 | 3,208,211 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成20年2月20日残高(千円) | △16,093 | — | △16,093 | 3,181,512 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △112,212 |
| 当期純利益 | | | | 122,817 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 8,746 | △6,143 | 2,602 | 2,602 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 8,746 | △6,143 | 2,602 | 13,207 |
| 平成21年2月20日残高(千円) | △7,347 | △6,143 | △13,490 | 3,194,720 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | 比較増減 |
|--------------------|----------|---|---|----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 630,067 | 313,777 | △316,290 |
| 2 減価償却費 | | 725,277 | 789,546 | 64,268 |
| 3 減損損失 | | 90,532 | — | △90,532 |
| 4 のれん償却費 | | — | 3,858 | 3,858 |
| 5 貸倒引当金の増減(△)額 | | △530 | — | 530 |
| 6 退職給付引当金の増減(△)額 | | 22,433 | 29,478 | 7,045 |
| 7 役員退職慰労引当金の増減(△)額 | | 22,154 | 7,741 | △14,412 |
| 8 役員賞与引当金の増減(△)額 | | △18,000 | — | 18,000 |
| 9 受取利息及び受取配当金 | | △6,118 | △13,963 | △7,844 |
| 10 支払利息 | | 226,467 | 256,863 | 30,395 |
| 11 社債保証料 | | 12,790 | 9,805 | △2,984 |
| 12 借入手数料 | | 12,292 | 9,965 | △2,326 |
| 13 営業外損益 | | △466 | △372 | 93 |
| 14 株式交付費 | | 140 | — | △140 |
| 15 投資有価証券売却益 | | △1,177 | — | 1,177 |
| 16 投資有価証券売却損 | | — | 195 | 195 |
| 17 投資有価証券評価損 | | 19,780 | 58,112 | 38,332 |
| 18 国庫補助金収入 | | △2,399 | — | 2,399 |
| 19 固定資産圧縮損 | | 2,399 | — | △2,399 |
| 20 固定資産売却益 | | △12,095 | — | 12,095 |
| 21 固定資産除却損 | | 793 | 4,118 | 3,324 |
| 22 解約違約金収入 | | △9,306 | — | 9,306 |
| 23 保険解約収入 | | — | △42,656 | △42,656 |
| 24 出店中止損 | | 5,768 | — | △5,768 |
| 25 解約損害金 | | 1,750 | — | △1,750 |
| 26 売上債権の増(△)減額 | | △23,593 | △21,750 | 1,842 |
| 27 たな卸資産の増(△)減額 | | △748,304 | △583,543 | 164,760 |
| 28 仕入債務の増減(△)額 | | 365,411 | △223,361 | △588,772 |
| 29 その他負債の増減(△)額 | | 47,111 | △11,978 | △59,089 |
| 30 その他資産の増(△)減額 | | △32,777 | △97,642 | △64,865 |
| 31 未払消費税等の増減(△)額 | | 20,138 | 19,374 | △764 |
| 32 未収消費税等の増(△)減額 | | 1,603 | △8,165 | △9,769 |
| 33 未払賞与の増減(△)額 | | △18,106 | △10,683 | 7,422 |
| 34 その他 | | △16,753 | △17,484 | △731 |
| 小計 | | 1,317,284 | 471,234 | △846,049 |
| 35 利息及び配当金の受取額 | | 5,386 | 5,319 | △67 |
| 36 利息の支払額 | | △206,847 | △233,437 | △26,589 |
| 37 社債保証料の支払額 | | △10,761 | △8,231 | 2,529 |
| 38 借入手数料の支払額 | | △26,849 | △1,856 | 24,992 |
| 39 災害による保険金収入 | | 1,083 | — | △1,083 |
| 40 保険解約返戻金による収入 | | — | 50,689 | 50,689 |
| 41 法人税等の支払額 | | △488,725 | △253,360 | 235,364 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 590,570 | 30,356 | △560,213 |

株式会社ダイユーエイト（コード2662）平成21年2月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | 比較増減 |
|-----------------------------|----------|---|---|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | △20,606 | △5,251 | 15,354 |
| 2 | | 24,153 | 319 | △23,833 |
| 3 | | △2,662,977 | △848,903 | 1,814,073 |
| 4 | | 10,315 | — | △10,315 |
| 5 | | 2,399 | — | △2,399 |
| 6 | | △599 | △202 | 397 |
| 7 | | △101,962 | △396,268 | △294,306 |
| 8 | | 77,134 | 96,128 | 18,994 |
| 9 | | △279,480 | △161,708 | 117,772 |
| 10 | | 464,527 | 30,211 | △434,315 |
| 11 | | △78,796 | △94,015 | △15,219 |
| 12 | | 207,575 | 207,807 | 231 |
| 13 | | △208,406 | △214,078 | △5,671 |
| 14 | ※2 | — | △47,629 | △47,629 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,566,725 | △1,433,589 | 1,133,135 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 3,381,000 | △15,000 | △3,396,000 |
| 2 | | 1,000,000 | 4,015,000 | 3,015,000 |
| 3 | | △1,282,901 | △1,629,668 | △346,767 |
| 4 | | 11,283 | — | △11,283 |
| 5 | | △620,000 | △850,000 | △230,000 |
| 6 | | △166,806 | △111,450 | 55,355 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,322,575 | 1,408,880 | △913,695 |
| IV 現金及び現金同等物の増減(△)額 | | 346,421 | 5,647 | △340,773 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 274,882 | 621,303 | 346,421 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 621,303 | 626,951 | 5,647 |
| | | | | |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社エイトファームは平成20年2月21日に設立したことから当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 該当ありません。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 _____</p> <p> 満期保有目的の債券 原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)_____</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 _____</p> <p> _____</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p> 原材料 個別法による原価法</p> <p> 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。建物（建物付属設備は除く）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3〃～6〃 ・工具器具及び備品 5〃～20〃 <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|--|--|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|--|
| <p>(6) _____</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 _____</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ17,838千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|--|
| <p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与引当金については当連結会計年度に係る支給見込額がないため、計上していません。</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>(既存資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|--------|----------|------------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--|-------------|----------|-------------|---------------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------------|-----------|---|-------------|------|----------|--------|---------|---|----------|---|------|-----------|--------|----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|----------------------|-----------|---|-------------|------|----------|--------|---------|---|----------|
| <p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,200千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">33,100 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,583,484 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">119,900 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,878,489千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,837,873千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">994,158 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,348,471 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">823,328 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">555,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,558,831千円</td></tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,120 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,120千円</td></tr> </table> | 銀行預金 | 135,200千円 | 投資有価証券 | 33,100 " | 建物 | 5,583,484 " | 土地 | 2,006,804 " | 敷金・保証金 | 119,900 " | 計 | 7,878,489千円 | 短期借入金 | 1,837,873千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 994,158 " | 長期借入金 | 3,348,471 " | 預り保証金 | 823,328 " | 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 555,000 " | 計 | 7,558,831千円 | 銀行預金 | 45,000千円 | 投資有価証券 | 2,120 " | 計 | 47,120千円 | <p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,661 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,965,121 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">107,600 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233,549千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,016,401千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,193,522 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,381,540 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">778,262 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">485,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,854,725千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,600,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,726 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,726千円</td></tr> </table> | 銀行預金 | 135,361千円 | 投資有価証券 | 18,661 " | 建物 | 5,965,121 " | 土地 | 2,006,804 " | 敷金・保証金 | 107,600 " | 計 | 8,233,549千円 | 短期借入金 | 1,016,401千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 1,193,522 " | 長期借入金 | 4,381,540 " | 預り保証金 | 778,262 " | 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 485,000 " | 計 | 7,854,725千円 | 銀行預金 | 35,000千円 | 投資有価証券 | 1,726 " | 計 | 36,726千円 |
| 銀行預金 | 135,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 33,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,583,484 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,006,804 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 119,900 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,878,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,837,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 994,158 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,348,471 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 823,328 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 555,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,558,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 45,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,120 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 135,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 18,661 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,965,121 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,006,804 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金・保証金 | 107,600 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,233,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,016,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 1,193,522 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,381,540 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り保証金 | 778,262 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 | 485,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,854,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行預金 | 35,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,726 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">7,150,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,100,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,000千円</td></tr> </table> | 建物 | 44,342千円 | 構築物 | 506千円 | 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 7,150,000千円 | 借入実行残高 | 5,100,000 " | 差引額 | 2,050,000千円 | <p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">7,050,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,750,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td></tr> </table> | 建物 | 44,342千円 | 構築物 | 506千円 | 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 7,050,000千円 | 借入実行残高 | 5,750,000 " | 差引額 | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 7,150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,100,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,050,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 | 7,050,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,750,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | | |
|--|---|------------|----|-----------|-------------|------------|---|
| <p>※1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は土地売却益12,095千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、建物・構築物等除却損193千円、撤去費用599千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,532千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,070千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※4 出店中止損は全て親会社で発生したものであり、出店中止による建設仮勘定除却損1,400千円、店舗開発仮勘定除却損4,368千円あります。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 主として店舗用資産 | 建物、構築物、借地権等 | 福島県 山形県 | <p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損334千円、撤去費用2,718千円、連結子会社の株式会社エイトファームで発生した建設仮勘定撤去費用1,064千円あります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | |
| 主として店舗用資産 | 建物、構築物、借地権等 | 福島県 山形県 | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|--------------|----------|----|----|----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(千株) (注) | 6,213 | 21 | — | 6,234 |
| 合計 | 6,213 | 21 | — | 6,234 |

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 21千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 111,834 | 18.00 | 平成19年2月20日 | 平成19年5月17日 |
| 平成19年9月28日 取締役会 | 普通株式 | 56,106 | 9.00 | 平成19年8月20日 | 平成19年10月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 56,106 | 9.00 | 平成20年2月20日 | 平成20年5月19日 |

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|--------------|----------|----|----|----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(千株) (注) | 6,234 | — | — | 6,234 |
| 合計 | 6,234 | — | — | 6,234 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年5月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 56,106 | 9.00 | 平成20年2月20日 | 平成20年5月19日 |
| 平成20年10月1日 取締役会 | 普通株式 | 56,106 | 9.00 | 平成20年8月20日 | 平成20年10月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 56,106 | 9.00 | 平成21年2月20日 | 平成21年5月18日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年2月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 809,304千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 188,000 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 621,303千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 821,222千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 194,271 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 626,951千円 |
| ※2 _____ | ※2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及 び負債の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 93,423千円 <hr/> 資産合計 93,423千円 流動負債 45,793千円 <hr/> 負債合計 45,793千円 |

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

（単位：千円）

| | 小売事業 | 不動産事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,522,473 | 744,501 | 28,266,974 | — | 28,266,974 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 78,896 | 78,896 | (78,896) | — |
| 計 | 27,522,473 | 823,398 | 28,345,871 | (78,896) | 28,266,974 |
| 営業費用 | 26,596,628 | 600,389 | 27,197,017 | 231,073 | 27,428,091 |
| 営業利益 | 925,844 | 223,008 | 1,148,853 | (309,969) | 838,883 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 17,379,559 | 3,818,094 | 21,197,654 | 1,136,647 | 22,334,302 |
| 減価償却費 | 505,347 | 193,488 | 698,835 | 2,217 | 701,053 |
| 減損損失 | 90,532 | — | 90,532 | — | 90,532 |
| 資本的支出 | 837,016 | 660,720 | 1,497,737 | 387 | 1,498,124 |

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は262,716千円、当連結会計年度は310,271千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,140,178千円、当連結会計年度は1,138,817千円であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。

この変更に伴い、改正前の方法によった場合に比べ、小売事業で8,822千円、不動産事業で8,966千円、消去又は全社で49千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(単位：千円)

| | 小売事業 | 不動産事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,030,996 | 811,668 | 28,842,665 | — | 28,842,665 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 78,343 | 78,343 | (78,343) | — |
| 計 | 28,030,996 | 890,012 | 28,921,009 | (78,343) | 28,842,665 |
| 営業費用 | 27,469,248 | 651,807 | 28,121,056 | 219,890 | 28,340,947 |
| 営業利益 | 561,748 | 238,204 | 799,953 | (298,234) | 501,718 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 19,057,213 | 3,718,806 | 22,776,019 | 1,052,586 | 23,828,605 |
| 減価償却費 | 543,289 | 213,844 | 757,134 | 4,704 | 761,838 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 資本的支出 | 1,195,056 | 94,813 | 1,289,870 | 11,020 | 1,300,890 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は310,271千円、当連結会計年度は298,528千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,138,817千円、当連結会計年度は1,054,596千円であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う、小売事業、不動産事業、消去又は全社に対する影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 建物 | 83,783 | 69,893 | 13,889 | 建物 | 83,783 | 81,788 | 1,994 |
| 工具、器具及び備品 | 1,626,615 | 1,115,164 | 511,451 | 工具、器具及び備品 | 1,609,972 | 956,873 | 653,098 |
| ソフトウェア | 126,470 | 64,112 | 62,357 | ソフトウェア | 156,060 | 74,482 | 81,578 |
| 合計 | 1,836,868 | 1,249,169 | 587,698 | 合計 | 1,849,815 | 1,113,144 | 736,671 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | | 1年以内 | 242,802千円 | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | 348,761 " | | |
| 合計 | | | | 合計 | 591,563千円 | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | 307,989千円 | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | 300,052 " | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | 4,231 " | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | 同左 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | | 5 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 | | | | 同左 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 同左 | | | |

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 前連結会計年度 平成20年2月20日 | 当連結会計年度 平成21年2月20日 |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 74,941千円 | 100,667千円 |
| 減価償却費及び償却費超過額 | 77,140 " | 72,392 " |
| 退職給付引当金超過額 | 40,902 " | 52,693 " |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 49,729 " | 52,826 " |
| 未払事業税等否認 | 12,708 " | 8,694 " |
| 未払賞与超過額 | 33,804 " | 29,953 " |
| 未実現利益 | 1,865 " | 1,730 " |
| その他有価証券評価差額金 | 10,728 " | 4,898 " |
| 繰延ヘッジ損益 | — " | 4,095 " |
| その他 | 16,013 " | 15,977 " |
| 繰延税金資産小計 | 317,835 " | 343,930 " |
| 評価性引当額 | △99,277 " | △127,774 " |
| 繰延税金資産合計 | 218,558千円 | 216,156千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 218,558千円 | 216,156千円 |
| 繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 48,573千円 | 39,599千円 |
| 固定資産—繰延税金資産 | 169,984 " | 176,557 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | |
| | 前連結会計年度 平成20年2月20日 | 当連結会計年度 平成21年2月20日 |
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等損金不算入費用 | 1.5 " | 3.2 " |
| 住民税均等割 | 3.1 " | 6.9 " |
| 評価性引当額 | 0.3 " | 11.2 " |
| 過年度法人税、住民税 | 1.6 " | — " |
| その他 | △0.6 " | △0.5 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.9% | 60.8% |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日現在)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 21,615 | 28,040 | 6,424 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 21,615 | 28,040 | 6,424 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 102,845 | 73,931 | △28,914 |
| | その他 | 15,218 | 10,885 | △4,333 |
| | 小計 | 118,063 | 84,816 | △33,247 |
| 合計 | | 139,678 | 112,856 | △26,822 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,780千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 24,153 | 1,177 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 84,000 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年2月20日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他 | | | | |
| 投資信託 | — | 10,885 | — | — |
| 合計 | — | 10,885 | — | — |

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年2月20日現在)

| | 種類 | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 連結決算日における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|----|-------------------------------------|-------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 社債 | 5,000 | 4,980 | △19 |
| 合計 | | 5,000 | 4,980 | △19 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日現在)

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 72,779 | 62,274 | △10,505 |
| | その他 | 8,521 | 6,781 | △1,739 |
| | 小計 | 81,301 | 69,055 | △12,245 |
| 合計 | | 81,301 | 69,055 | △12,245 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について58,112千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 319 | — | 195 |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 84,000 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年2月20日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他 | | | | |
| 投資信託 | 3,278 | 3,503 | — | — |
| 社債 | — | — | 5,000 | — |
| 合計 | 3,278 | 3,503 | 5,000 | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|--|
| (1) 取引の内容 _____ | (1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 |
| (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 _____ | (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利スワップ取引は金利変動リスクのヘッジを目的としております。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。 |
| (イ)ヘッジ会計の方法 _____ | (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理により、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 |
| (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ | (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 |
| (ハ)ヘッジ方針 _____ | (ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 _____ | (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 _____ | (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制 _____ | (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行う際は、取締役会で審議決定を行い、取引の実行及び管理はリスク管理規程に基づいて、財務部が行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月20日現在)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|--------------|----------|-----------------|----------|-----------------|------------|---|----------|------------------------|--------------|--|------------|----------|-----------------|------------|-----------------|----------|---------------|-------|------------|----------|------------------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△131,429千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,853千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△102,143千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | ①退職給付債務 | △131,429千円 | ②未認識数理計算上の差異 | 28,853千円 | ③未認識過去勤務債務 | 431千円 | ④退職給付引当金(①+②+③) | △102,143千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△150,033千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,290千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△131,622千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | ①退職給付債務 | △150,033千円 | ②未認識数理計算上の差異 | 18,290千円 | ③未認識過去勤務債務 | 120千円 | ④退職給付引当金(①+②+③) | △131,622千円 | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 | △131,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②未認識数理計算上の差異 | 28,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未認識過去勤務債務 | 431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④退職給付引当金(①+②+③) | △102,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 | △150,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②未認識数理計算上の差異 | 18,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未認識過去勤務債務 | 120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④退職給付引当金(①+②+③) | △131,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">16,358千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,338千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,306千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">73,848千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> | ①勤務費用(注) | 16,358千円 | ②利息費用 | 2,342千円 | ③数理計算上の差異の費用処理額 | 13,338千円 | ④過去勤務債務の費用処理額 | 502千円 | ⑤確定拠出年金拠出額 | 41,306千円 | ⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 73,848千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,539千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,616千円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">42,332千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">76,582千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> | ①勤務費用(注) | 17,783千円 | ②利息費用 | 2,539千円 | ③数理計算上の差異の費用処理額 | 13,616千円 | ④過去勤務債務の費用処理額 | 311千円 | ⑤確定拠出年金拠出額 | 42,332千円 | ⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 76,582千円 |
| ①勤務費用(注) | 16,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 2,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③数理計算上の差異の費用処理額 | 13,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④過去勤務債務の費用処理額 | 502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤確定拠出年金拠出額 | 41,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 73,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用(注) | 17,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 2,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③数理計算上の差異の費用処理額 | 13,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④過去勤務債務の費用処理額 | 311千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤確定拠出年金拠出額 | 42,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) | 76,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年5月 ストック・オプション |
|----------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び当社の子会社の取締役2名、監査役2名、管理職の地位にある使用人22名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 102,000株 |
| 付与日 | 平成15年5月16日 |
| 権利確定条件 | 行使時、当社または当社の子会社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。ただし、対象者が任期満了を理由に、当社または当社の子会社の取締役または監査役を退任した場合、定年退職を理由に当社を退職した場合、当社の都合により当社または当社の子会社以外の会社に転籍した場合を除く。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日 |

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

| | 平成15年5月 ストック・オプション |
|----------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成15年5月16日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | — |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | — |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 42,000 |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | 21,000 |
| 失効(株) | 21,000 |
| 未行使残高(株) | — |

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

| | 平成15年5月 ストック・オプション |
|------------------|-----------------------|
| 付与日 | 平成15年5月16日 |
| 権利行使価格(円) | 544(注)2 |
| 行使時平均株価(円) | 690 |
| 公正な評価単価(付与日)(注)1 | — |

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 平成15年5月のストック・オプションは平成18年11月27日開催の取締役会で決議いたしました公募による新株発行に伴い、平成18年12月7日に決定した新株発行(公募)に係る1株当たり払込金額が新株予約権発行要領に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回るため、行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は550円であります。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

該当事項ありません。

（企業結合等関係）

| 前連結会計年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日） | 当連結会計年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日） | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----------|----------|-------|-----|----------|------|-----------|----|----------|
| | <p>（事業譲受） 当社の連結子会社である(株)エイトファームは、平成20年3月21日をもって、(有)三春ファームより同社のハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称 (1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 (有)三春ファーム ハーブ・苗・花等の生産及び販売に係る事業 (2) 事業譲受を行った主な理由 園芸、植物部門の拡充及びアグリ事業への進出の目的のため (3) 事業譲受け日 平成20年3月21日 (4) 企業結合の法的形式 (有)三春ファームを譲渡会社、(株)エイトファームを譲受け会社とする事業譲受け (5) 事業譲受企業の名称 (株)エイトファーム</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成20年3月21日から平成21年2月20日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 (1) 取得した事業の取得原価 47,629千円 (2) 取得原価の内訳 事業譲受の対価 47,629千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) のれん 19,292千円 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。 (3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,485千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,292千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△45,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)エイトファームは平成20年2月21日に提出会社である(株)ダイユーエイトが100%出資により資本金10,000千円で設立した会社であり、提出日現在の資本金は100,000千円、当社の出資比率は100%であります。</p> | 有形固定資産 | 73,485千円 | 投資その他の資産 | 645千円 | のれん | 19,292千円 | 流動負債 | △45,793千円 | 合計 | 47,629千円 |
| 有形固定資産 | 73,485千円 | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 645千円 | | | | | | | | | | |
| のれん | 19,292千円 | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △45,793千円 | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,629千円 | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 510円34銭 | 1株当たり純資産額 | 512円46銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 54円72銭 | 1株当たり当期純利益 | 19円70銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 51円46銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (平成21年2月20日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,181,512 | 3,194,720 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,181,512 | 3,194,720 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 6,234 | 6,234 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | — | — |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 6,234 | 6,234 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 340,938 | 122,817 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 340,938 | 122,817 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,229 | 6,234 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円) | | |
| 支払利息(税額相当額控除後) | 2,088 | — |
| 当期純利益調整額(千円) | 2,088 | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 新株引受権 | — | — |
| 新株予約権 | 435 | — |
| 普通株式増加数(千株) | 435 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日） | 当連結会計年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日） |
|--|---|
| <p>（新規事業に係る重要な事象）</p> <p>1 重要な子会社の設立</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成20年2月21日開催の取締役会において、アグリ事業への進出の一環として子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社エイトファーム (2) 本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地 (3) 設立 平成20年2月21日 (4) 事業内容 ハーブ・苗・花等の生産及び販売等 (5) 資本金 10,000千円 (出資額) (6) 出資比率 100%</p> <p>2 重要な営業の譲受</p> <p>株式会社エイトファームは、有限会社三春ファームからハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受けることに関し、平成20年3月17日に事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>平成20年3月21日現在の譲受資産及び負債の状況は次のとおりです。</p> <p>譲り受ける資産 93,423千円 譲り受ける負債 45,793千円</p> <p>譲渡資産に担保権が設定されている場合はその解除、抹消が条件となります。</p> <p>なお、株式会社エイトファームは平成20年3月21日に株式会社みずほ銀行より借入を行い、提出会社である株式会社ダイユーエイトが保証を行っております。</p> <p>借入金額 200,000千円 資金使途 開業資金</p> | <p>（事業譲受）</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成20年11月25日開催の取締役会において、茨城県水戸市に本社を置く株式会社ホームセンターアンゼンの営業するホームセンター事業を譲受けることを決議し、同日事業譲渡契約を締結しましたが、平成21年2月23日に2店舗の事業を譲受けております。なお、残りの2店舗につきましては、平成21年4月10日に譲り受ける予定となっております。</p> <p>また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年2月23日に支払っております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p> |
|--|--|
| | <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成21年2月23日開催の取締役会において、子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社DKYコーポレーション</p> <p>(2) 設立目的</p> <p>株式会社大国屋で運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結し、改装を実施せず現状の状態店舗を継承し初期投資費用を軽減するため、また、「大国屋」の屋号を引き継いで営業展開をすることで茨城県下での市場シェアの拡大を図ることを目的とし、子会社を設立いたしました。</p> <p>(3) 本店所在地 茨城県かすみがうら市</p> <p>(4) 設立 平成21年2月23日</p> <p>(5) 事業内容 ホームセンター事業</p> <p>(6) 資本金 50,000千円 (出資額)</p> <p>(7) 出資比率 100%</p> <p>(業務・資本提携)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成21年3月24日開催の取締役会において、岡山県岡山市に本社を置く株式会社リックコーポレーションと業務・資本提携を行うことを決議しました。</p> <p>1. ホームセンター事業に関する業務提携</p> <p>商品仕入、物流システム、人事教育制度、店舗開発等の経営上の各種情報、ノウハウ等</p> <p>2. 合弁会社設立について</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社アレンザコーポレーション</p> <p>(2) 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 設立 平成21年4月1日</p> <p>(4) 事業内容 商品の共同開発及び共同調達</p> <p>(5) 資本金 30,000千円 (出資額) (15,000千円)</p> <p>(6) 出資比率 50%</p> <p>3. ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携</p> <p>(1) 株式会社リックコーポレーションから株式会社ダイユーエイトへの業務支援</p> <p>(2) 株式会社リックコーポレーションの業務支援に基づく株式会社ダイユーエイトの出店、株式会社ダイユーエイトの出店エリアは、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とし、株式会社リックコーポレーションの出店エリアは、東京都、神奈川及び関東以西とする。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|---|
| | <p>4. 資本提携</p> <p>株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションは、下記の内容で、相互に相手方の株式を取得する。</p> <p>(1) 取得株式数 20万株</p> <p>株式会社ダイユーエイトの発行株式総数に対する割合 3.10%</p> <p>株式会社リックコーポレーションの発行株式総数に対する割合 4.00%</p> <p>(2) 取得方法 新株発行による普通株式の第三者割当による取得</p> <p>(3) 取得時期 資本業務提携に関する基本合意書締結後3ヵ月以内を目処</p> <p>5. 株式会社リックコーポレーションの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社リックコーポレーション</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 菅原 啓晃</p> <p>(3) 資本金 230百万円</p> <p>(4) 事業の内容 ホームセンター事業及びペット専門店事業</p> <p>(5) 経営成績及び財務状態(平成20年2月期)</p> <p>売上高 26,309百万円</p> <p>営業利益 696百万円</p> <p>純資産 1,256百万円</p> <p>総資産 13,059百万円</p> |

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | 比較増減 | | |
|---------------|----------|-----------------------|--|-----------------------|------------|---------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | 759,370 | | 740,897 | | △18,473 | | |
| 2 売掛金 | | 110,348 | | 125,102 | | 14,753 | | |
| 3 有価証券 | | — | | 3,278 | | 3,278 | | |
| 4 商品 | ※2 | 5,087,805 | | 5,622,155 | | 534,350 | | |
| 5 貯蔵品 | | 54,283 | | 56,375 | | 2,091 | | |
| 6 前払費用 | | 70,232 | | 83,094 | | 12,862 | | |
| 7 繰延税金資産 | | 47,857 | | 39,599 | | △8,257 | | |
| 8 立替金 | ※1 | 87,062 | | 120,269 | | 33,207 | | |
| 9 未収入金 | | 122,211 | | 105,743 | | △16,468 | | |
| 10 その他 | | 5,304 | | 15,853 | | 10,548 | | |
| 流動資産合計 | | 6,344,476 | | 28.6 | 6,912,368 | | 29.3 | 567,892 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2,3 | 12,595,611 | | 13,405,992 | | 810,381 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,883,013 | | 4,386,737 | | 503,724 | | |
| (2) 構築物 | ※3 | 2,119,086 | | 2,273,679 | | 154,592 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,203,698 | | 1,406,942 | | 203,244 | | |
| (3) 車両運搬具 | | 12,121 | | 12,121 | | — | | |
| 減価償却累計額 | | 6,313 | | 8,147 | | 1,834 | | |
| (4) 工具、器具及び備品 | | 186,946 | | 196,115 | | 9,168 | | |
| 減価償却累計額 | | 139,543 | | 148,314 | | 8,771 | | |
| (5) 土地 | ※2 | 2,185,570 | | 2,185,770 | | 200 | | |
| (6) 建設仮勘定 | | 39,872 | | 44,809 | | 4,937 | | |
| 有形固定資産合計 | | 11,906,640 | | 53.6 | 12,168,345 | | 51.6 | 261,705 |

株式会社ダイユーエイト（コード2662）平成21年2月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | 比較増減 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 1,076,956 | | 1,199,151 | | 122,194 | |
| (2) ソフトウェア | | 836 | | 502 | | △334 | |
| (3) 権利金 | | 15,707 | | 14,074 | | △1,633 | |
| (4) その他 | | 23,647 | | 22,192 | | △1,454 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,117,148 | 5.0 | 1,235,919 | 5.2 | 118,771 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 196,856 | | 154,777 | | △42,079 | |
| (2) 関係会社株式 | | 30 | | 100,030 | | 100,000 | |
| (3) 出資金 | | 270 | | 270 | | — | |
| (4) 長期貸付金 | | 10,000 | | 10,000 | | — | |
| (5) 長期前払費用 | | 196,571 | | 270,913 | | 74,342 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 168,118 | | 174,826 | | 6,707 | |
| (7) 敷金・保証金 | ※2 | 1,438,691 | | 1,838,119 | | 399,427 | |
| (8) 店舗開発仮勘定 | | 125,326 | | 54,284 | | △71,041 | |
| (9) 長期未収入金 | | 456,108 | | 444,707 | | △11,400 | |
| (10) 預り保証金差金 | | 259,804 | | 234,978 | | △24,825 | |
| (11) その他 | | 5,200 | | 5,200 | | — | |
| (12) 貸倒引当金 | | △4,750 | | △4,750 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,852,227 | 12.8 | 3,283,356 | 13.9 | 431,129 | |
| 固定資産合計 | | 15,876,015 | 71.4 | 16,687,622 | 70.7 | 811,606 | |
| 資産合計 | | 22,220,492 | 100.0 | 23,599,991 | 100.0 | 1,379,498 | |

株式会社ダイユーエイト（コード2662）平成21年2月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | 比較増減 | | |
|---------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 3,107,812 | | 456,985 | | △2,650,827 | | |
| 2 | | 1,279,978 | | 3,712,078 | | 2,432,100 | | |
| 3 | ※2 | 4,633,000 | | 4,618,000 | | △15,000 | | |
| 4 | ※2 | 1,194,127 | | 1,803,704 | | 609,576 | | |
| 5 | | 850,000 | | 350,000 | | △500,000 | | |
| 6 | | 531,017 | | 481,451 | | △49,566 | | |
| 7 | | 105,798 | | 94,332 | | △11,465 | | |
| 8 | | 111,776 | | 48,908 | | △62,867 | | |
| 9 | | 33,673 | | 57,984 | | 24,311 | | |
| 10 | | 3,226 | | 1,191 | | △2,035 | | |
| 11 | | 59,485 | | 66,023 | | 6,538 | | |
| 12 | | 89,500 | | 413,982 | | 324,481 | | |
| | | 流動負債合計 | 11,999,396 | 54.0 | 12,104,642 | 51.3 | 105,245 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 1,015,000 | | 665,000 | | △350,000 | | |
| 2 | ※2 | 3,427,421 | | 5,013,176 | | 1,585,754 | | |
| 3 | | 97,693 | | 127,161 | | 29,468 | | |
| 4 | | 124,324 | | 132,066 | | 7,741 | | |
| 5 | | 80,965 | | 124,016 | | 43,051 | | |
| 6 | ※2 | 1,887,172 | | 1,820,259 | | △66,913 | | |
| 7 | | 102,078 | | 84,000 | | △18,078 | | |
| 8 | | 280,254 | | 262,663 | | △17,590 | | |
| 9 | | — | | 10,239 | | 10,239 | | |
| | | 固定負債合計 | 7,014,909 | 31.6 | 8,238,582 | 34.9 | 1,223,673 | |
| | | 負債合計 | 19,014,306 | 85.6 | 20,343,224 | 86.2 | 1,328,918 | |

株式会社ダイユーエイト（コード2662）平成21年2月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年2月20日) | | 当事業年度 (平成21年2月20日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 835,178 | 3.8 | 835,178 | 3.5 | | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 756,687 | | 756,687 | | | — |
| 資本剰余金合計 | | 756,687 | 3.4 | 756,687 | 3.2 | | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 16,772 | | 16,772 | | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,253,000 | | 1,453,000 | | | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 360,642 | | 208,620 | | | △152,022 |
| 利益剰余金合計 | | 1,630,414 | 7.3 | 1,678,392 | 7.2 | | 47,977 |
| 株主資本合計 | | 3,222,279 | 14.5 | 3,270,257 | 13.9 | | 47,977 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額 金 | | △16,093 | △0.1 | △7,347 | △0.1 | | 8,746 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △6,143 | △0.0 | | △6,143 |
| 評価・換算差額等合計 | | △16,093 | △0.1 | △13,490 | △0.1 | | 2,602 |
| 純資産合計 | | 3,206,185 | 14.4 | 3,256,766 | 13.8 | | 50,580 |
| 負債純資産合計 | | 22,220,492 | 100.0 | 23,599,991 | 100.0 | | 1,379,498 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 24,042,389 | | 24,699,679 | | 657,289 | |
| 2 その他売上高 | | 1,407,569 | 25,449,958 | 1,499,882 | 26,199,561 | 92,313 | 749,602 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 4,343,659 | | 5,087,805 | | 744,146 | |
| 2 当期商品仕入高 | | 17,943,799 | | 18,200,882 | | 257,083 | |
| 合計 | | 22,287,458 | | 23,288,688 | | 1,001,230 | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 5,087,805 | | 5,622,155 | | 534,350 | |
| 4 商品売上原価 | | 17,199,652 | | 17,666,532 | | 466,880 | |
| 5 その他売上原価 | | 1,004,924 | 18,204,576 | 1,087,789 | 18,754,321 | 82,865 | 549,745 |
| 売上総利益 | | | 7,245,382 | | 7,445,239 | | 199,857 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 551,892 | | 569,076 | | 17,184 | |
| 2 役員報酬 | | 116,560 | | 129,314 | | 12,754 | |
| 3 給料手当 | | 1,889,552 | | 2,042,169 | | 152,616 | |
| 4 賞与 | | 301,193 | | 307,960 | | 6,767 | |
| 5 退職給付費用 | | 73,021 | | 75,848 | | 2,826 | |
| 6 役員退職慰労引当金繰入 額 | | 25,154 | | 7,741 | | △17,412 | |
| 7 福利厚生費 | | 323,964 | | 347,907 | | 23,943 | |
| 8 不動産賃借料 | | 1,020,218 | | 1,132,692 | | 112,474 | |
| 9 設備賃借料 | | 317,336 | | 317,603 | | 267 | |
| 10 施設管理費 | | 212,915 | | 218,537 | | 5,621 | |
| 11 水道光熱費 | | 451,447 | | 515,874 | | 64,427 | |
| 12 減価償却費 | | 500,348 | | 523,297 | | 22,949 | |
| 13 その他 | | 651,933 | 6,435,538 | 694,559 | 6,882,583 | 42,625 | 447,044 |
| 営業利益 | | | 809,843 | | 562,656 | | △247,186 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,712 | | 9,179 | | 7,467 | |
| 2 受取配当金 | | 4,402 | | 4,679 | | 277 | |
| 3 仕入割引 | | 1,708 | | 3,204 | | 1,496 | |
| 4 受取手数料 | | 64,865 | | 66,401 | | 1,535 | |
| 5 経営指導料 | ※1 | 25,560 | | 25,335 | | △225 | |
| 6 原子力立地給付金 | | 11,326 | | 11,441 | | 115 | |
| 7 営業補償金 | | 20,000 | | — | | △20,000 | |
| 8 その他の営業外収入 | | 39,438 | 169,013 | 43,976 | 164,218 | 4,538 | △4,795 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 197,619 | | 232,683 | | 35,063 | |
| 2 社債利息 | | 28,848 | | 20,774 | | △8,073 | |
| 3 株式交付費 | | 140 | | — | | △140 | |
| 4 その他の営業外費用 | | 37,719 | 264,328 | 32,359 | 285,816 | △5,360 | 21,488 |
| 経常利益 | | | 714,528 | | 441,057 | | △273,471 |

株式会社ダイユーエイト（コード2662）平成21年2月期決算短信

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|----------|----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 12,095 | | — | | △12,095 | |
| 2 保険解約収入 | | — | | 42,656 | | 42,656 | |
| 3 解約違約金収入 | | 9,306 | | — | | △9,306 | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 1,177 | | — | | △1,177 | |
| 5 国庫補助金収入 | | 2,399 | | — | | △2,399 | |
| 6 子会社損失引当金戻入益 | | 21,974 | 46,952 | — | 42,656 | △21,974 | △4,296 |
| 0.2 | | | | | | | |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 793 | | 3,053 | | 2,259 | |
| 2 減損損失 | ※4 | 90,532 | | — | | △90,532 | |
| 3 固定資産圧縮損 | | 2,399 | | — | | △2,399 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 19,780 | | 58,112 | | 38,332 | |
| 5 投資有価証券売却損 | | — | | 195 | | 195 | |
| 6 解約損害金 | | 1,750 | | — | | △1,750 | |
| 7 リース解約損 | | — | | 30,215 | | 30,215 | |
| 8 子会社損失引当金繰入額 | | — | | 43,051 | | 43,051 | |
| 9 関係会社株式評価損 | | 9,990 | | — | | △9,990 | |
| 10 出店中止損 | ※5 | 5,768 | 131,013 | — | 134,629 | △5,768 | 3,615 |
| 0.5 | | | | | | | |
| 税引前当期純利益 | | | 630,467 | | 349,084 | | △281,383 |
| 1.3 | | | | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 312,605 | | 189,079 | | △123,526 | |
| 法人税等調整額 | | △25,424 | 287,181 | △184 | 188,894 | 25,239 | △98,286 |
| 1.2 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 343,286 | | 160,189 | | △183,096 |
| 1.3 | | | | | | | |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年2月20日残高(千円) | 829,466 | 750,975 | 750,975 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | 5,712 | 5,712 | 5,712 |
| 剰余金の配当 | | | |
| 別途積立金の積立て | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 5,712 | 5,712 | 5,712 |
| 平成20年2月20日残高(千円) | 835,178 | 756,687 | 756,687 |

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|-----------------------------|--------|-----------|----------|-------------|------------|-------------|----------------------|-------------|-----------|----------------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 繰越ヘッジ 損益 | | 評価・換算 差額等合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 平成19年2月20日残高 (千円) | 16,772 | 1,053,000 | 385,295 | 1,455,067 | 3,035,508 | 1,829 | — | 1,829 | 3,037,338 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 11,424 | | | | 11,424 | |
| 剰余金の配当 | | | △167,940 | △167,940 | △167,940 | | | | △167,940 | |
| 別途積立金の積立て | | 200,000 | △200,000 | — | — | | | | — | |
| 当期純利益 | | | 343,286 | 343,286 | 343,286 | | | | 343,286 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | △17,922 | — | △17,922 | △17,922 | |
| 事業年度中の変動額合 計(千円) | — | 200,000 | △24,653 | 175,346 | 186,770 | △17,922 | — | △17,922 | 168,847 | |
| 平成20年2月20日残高 (千円) | 16,772 | 1,253,000 | 360,642 | 1,630,414 | 3,222,279 | △16,093 | — | △16,093 | 3,206,185 | |

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成20年2月20日残高(千円) | 835,178 | 756,687 | 756,687 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 別途積立金の積立て | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成21年2月20日残高(千円) | 835,178 | 756,687 | 756,687 |

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------|--------|-----------|----------|-------------|------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | その他有価 証券評価差 額金 | 繰越ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 平成20年2月20日残高 (千円) | 16,772 | 1,253,000 | 360,642 | 1,630,414 | 3,222,279 | △ 16,093 | — | △ 16,093 | 3,206,185 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △112,212 | △112,212 | △112,212 | | | | △ 112,212 |
| 別途積立金の積立て | | 200,000 | △200,000 | — | — | | | | — |
| 当期純利益 | | | 160,189 | 160,189 | 160,189 | | | | 160,189 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額) | | | | | | 8,746 | △ 6,143 | 2,602 | 2,602 |
| 事業年度中の変動額合 計(千円) | — | 200,000 | △152,022 | 47,977 | 47,977 | 8,746 | △ 6,143 | 2,602 | 50,580 |
| 平成21年2月20日残高 (千円) | 16,772 | 1,453,000 | 208,620 | 1,678,392 | 3,270,257 | △ 7,347 | △ 6,143 | △ 13,490 | 3,256,766 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|----------------------|--|---|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 重要な会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|--|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ17,763千円増加し、経常利益、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> | <p>—————</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1 投資その他の資産の「預り保証金差金」は、前事業年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預り保証金差金」は131,547千円であります。</p> <p>2 固定負債の「長期前受収益」は、前事業年度は、「その他」として表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」として表示しておりました「長期前受収益」は144,576千円であります。</p> | |

(追加情報)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p> |
|--|---|
| <p>(役員賞与引当金) 役員賞与引当金については当事業年度に係る支給見込額がないため、計上しておりません。</p> | <p>(既存資産の残存簿価の減価償却) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年2月20日) | 当事業年度 (平成21年2月20日) |
|---|--|
| ※1 関係会社に対する主な資産、負債 立替金 48,572千円 | ※1 関係会社に対する主な資産、負債 立替金 86,183千円 |
| ※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 135,200千円 投資有価証券 33,100 〃 建物 5,584,937 〃 土地 2,006,804 〃 敷金・保証金 119,900 〃 <hr/> 計 7,879,942 〃 | ※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 銀行預金 135,361千円 投資有価証券 18,661 〃 建物 5,966,503 〃 土地 2,006,804 〃 敷金・保証金 107,600 〃 <hr/> 計 8,234,930 〃 |
| (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,837,873千円 1年以内返済予定 長期借入金 994,158 〃 長期借入金 3,348,471 〃 預り保証金 823,328 〃 保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 555,000 〃 <hr/> 計 7,558,831 〃 | (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,016,401千円 1年以内返済予定 長期借入金 1,193,522 〃 長期借入金 4,381,540 〃 預り保証金 778,262 〃 保証委託並びに保証契 約書に基づく求償債務 485,000 〃 <hr/> 計 7,854,725 〃 上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,600,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。 |
| (3) 取引先保証金の代用として供している資産 銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,120 〃 | (3) 取引先保証金の代用として供している資産 銀行預金 35,000千円 投資有価証券 1,726 〃 |
| ※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 44,342千円 構築物 506 〃 | ※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 44,342千円 構築物 506 〃 |
| 4 保証債務 株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、34,227千円であります。 | 4 保証債務 株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、18,453千円であります。 株式会社エイトファームの銀行借入190,000千円に対して連帯保証を行っております。 |
| 5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 7,150,000千円 借入実行残高 5,100,000 〃 <hr/> 差引額 2,050,000 〃 | 5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約 当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額 7,050,000千円 借入実行残高 5,750,000 〃 <hr/> 差引額 1,300,000 〃 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----------|------|-----------|-------|------|-------|---|-------|----|----|----|-----------|-------------|--------|---|-------|----------|-----------|-------|------|---------|---|---------|
| <p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">25,560千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は、土地売却益12,095千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">599 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793 "</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,532千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,070千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※5 出店中止損は出店中止による建設仮勘定除却損1,400千円、店舗開発仮勘定除却損4,368千円であります。</p> | 経営指導料 | 25,560千円 | 建物・構築物除却損 | 22千円 | 工具器具備品除却損 | 171 " | 撤去費用 | 599 " | 計 | 793 " | 用途 | 種類 | 場所 | 主として店舗用資産 | 建物、構築物、借地権等 | 福島県山形県 | <p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">25,335千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,718 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053 "</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> | 経営指導料 | 25,335千円 | 工具器具備品除却損 | 334千円 | 撤去費用 | 2,718 " | 計 | 3,053 " |
| 経営指導料 | 25,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物除却損 | 22千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品除却損 | 171 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 599 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 793 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 主として店舗用資産 | 建物、構築物、借地権等 | 福島県山形県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 25,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品除却損 | 334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 2,718 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,053 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|----------------------------|---------------------|---------|-----------|--|-----------|--|----------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|---------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|----|--------|--------|-------|---------------|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|----|-----------|-----------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83,783</td> <td style="text-align: right;">69,893</td> <td style="text-align: right;">13,889</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,403,092</td> <td style="text-align: right;">929,916</td> <td style="text-align: right;">473,175</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126,470</td> <td style="text-align: right;">64,112</td> <td style="text-align: right;">62,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,613,345</td> <td style="text-align: right;">1,063,921</td> <td style="text-align: right;">549,423</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 83,783 | 69,893 | 13,889 | 工具、器具 及び備品 | 1,403,092 | 929,916 | 473,175 | ソフトウェア | 126,470 | 64,112 | 62,357 | 合計 | 1,613,345 | 1,063,921 | 549,423 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83,783</td> <td style="text-align: right;">81,788</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,482,168</td> <td style="text-align: right;">851,403</td> <td style="text-align: right;">630,764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">156,060</td> <td style="text-align: right;">74,482</td> <td style="text-align: right;">81,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,722,012</td> <td style="text-align: right;">1,007,674</td> <td style="text-align: right;">714,337</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 83,783 | 81,788 | 1,994 | 工具、器具 及び備品 | 1,482,168 | 851,403 | 630,764 | ソフトウェア | 156,060 | 74,482 | 81,578 | 合計 | 1,722,012 | 1,007,674 | 714,337 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 83,783 | 69,893 | 13,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 1,403,092 | 929,916 | 473,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 126,470 | 64,112 | 62,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,613,345 | 1,063,921 | 549,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 83,783 | 81,788 | 1,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 1,482,168 | 851,403 | 630,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 156,060 | 74,482 | 81,578 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,722,012 | 1,007,674 | 714,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330,342 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">553,761千円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 223,418千円 | 1年超 | 330,342 " | 合計 | 553,761千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">229,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">486,761 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">716,093千円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年以内 | 229,331千円 | 1年超 | 486,761 " | 合計 | 716,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 223,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 330,342 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 553,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 229,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 486,761 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 716,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | 3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271,828 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,047 "</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 278,901千円 | 減価償却費相当額 | 271,828 " | 支払利息相当額 | 4,047 " | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271,855 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,430 "</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 279,051千円 | 減価償却費相当額 | 271,855 " | 支払利息相当額 | 4,430 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 278,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 271,828 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,047 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 279,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 271,855 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,430 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年2月20日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年2月20日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|------------|------------|
| | 平成20年2月20日 | 平成21年2月20日 |
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費及び償却費超過額 | 76,754千円 | 71,997千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 39,077 " | 50,864 " |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 49,729 " | 52,826 " |
| 未払賞与超過額 | 31,635 " | 27,842 " |
| 未払事業税等否認 | 12,741 " | 8,694 " |
| 関係会社株式減損否認 | 34,388 " | 34,388 " |
| 子会社損失引当金否認 | 32,386 " | 49,606 " |
| その他有価証券評価差額金 | 10,728 " | 4,898 " |
| 繰延ヘッジ損益 | — " | 4,095 " |
| その他 | 14,485 " | 14,067 " |
| 繰延税金資産小計 | 301,926 " | 319,281 " |
| 評価性引当額 | △85,950 " | △104,856 " |
| 繰延税金資産合計 | 215,975千円 | 214,425千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 215,975千円 | 214,425千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | |
| | 前事業年度 | 当事業年度 |
| | 平成20年2月20日 | 平成21年2月20日 |
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| （調整） | | |
| 交際費等損金不算入費用 | 1.5 " | 2.9 " |
| 住民税均等割 | 2.9 " | 5.9 " |
| 評価性引当額 | 0.2 " | 5.4 " |
| 過年度法人税、住民税 | 1.7 " | — " |
| その他 | △0.7 " | △0.1 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.6% | 54.1% |

（1株当たり情報）

| 前事業年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日） | | 当事業年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日） | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 514円30銭 | 1株当たり純資産額 | 522円41銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 55円10銭 | 1株当たり当期純利益 | 25円69銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 51円82銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 （平成20年2月20日） | 当事業年度 （平成21年2月20日） |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額（千円） | 3,206,185 | 3,256,766 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 3,206,185 | 3,256,766 |
| 差額の主な内訳（千円） | — | — |
| 普通株式の発行済株式数（千株） | 6,234 | 6,234 |
| 普通株式の自己株式数（千株） | — | — |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株） | 6,234 | 6,234 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日） | 当事業年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日） |
|--|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益（千円） | 343,286 | 160,189 |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 343,286 | 160,189 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 6,229 | 6,234 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳（千円） | | |
| 支払利息（税額相当額控除後） | 2,088 | — |
| 当期純利益調整額（千円） | 2,088 | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳（千株） | | |
| 新株引受権 | — | — |
| 新株予約権 | 435 | — |
| 普通株式増加数（千株） | 435 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

（重要な後発事象）

| 前事業年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日） | 当事業年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日） |
|--|--|
| <p>（重要な子会社の設立） 平成20年2月21日開催の取締役会において、アグリ事業への進出の一環として子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社エイトファーム (2) 本店所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地 (3) 設立 平成20年2月21日 (4) 事業の内容 ハーブ・苗・花等の生産及び販売等 (5) 資本金 10,000千円 （出資額） (6) 出資比率 100%</p> <p>（子会社借入に対する保証） 株式会社エイトファームの平成20年3月21日の株式会社みずほ銀行よりの借入に対し保証を行っております。 借入金額 200,000千円 資金使途 開業資金</p> | <p>（事業譲受） 平成20年11月25日開催の取締役会において、茨城県水戸市に本社を置く株式会社ホームセンターアンゼンの営業するホームセンター事業を譲受けることを決議し、同日事業譲渡契約を締結しましたが、平成21年2月23日に2店舗の事業を譲受けております。なお、残りの2店舗につきましては、平成21年4月10日に譲り受ける予定となっております。</p> <p>また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年2月23日に支払っております。</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|---|
| | <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成21年2月23日開催の取締役会において、子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社DKYコーポレーション</p> <p>(2) 設立目的 株式会社大国屋で運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結し、改装を実施せず現状の状態で店舗を継承し初期投資費用を軽減するため、また、「大国屋」の屋号を引き継いで営業展開をすることで茨城県下での市場シェアの拡大を図ることを目的とし、子会社を設立いたしました。</p> <p>(3) 本店所在地 茨城県かすみがうら市</p> <p>(4) 設立 平成21年2月23日</p> <p>(5) 事業内容 ホームセンター事業</p> <p>(6) 資本金 50,000千円 (出資額)</p> <p>(7) 出資比率 100%</p> <p>(業務・資本提携)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、岡山県岡山市に本社を置く株式会社リックコーポレーションと業務・資本提携を行うことを決議しました。</p> <p>1. ホームセンター事業に関する業務提携 商品仕入、物流システム、人事教育制度、店舗開発等の経営上の各種情報、ノウハウ等</p> <p>2. 合弁会社設立について</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社アレンザコーポレーション</p> <p>(2) 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 設立 平成21年4月1日</p> <p>(4) 事業内容 商品の共同開発及び共同調達</p> <p>(5) 資本金 30,000千円 (出資額) (15,000千円)</p> <p>(6) 出資比率 50%</p> <p>3. ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携</p> <p>(1) 株式会社リックコーポレーションから株式会社ダイユーエイトへの業務支援</p> <p>(2) 株式会社リックコーポレーションの業務支援に基づく株式会社ダイユーエイトの出店、株式会社ダイユーエイトの出店エリアは、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とし、株式会社リックコーポレーションの出店エリアは、東京都、神奈川及び関東以西とする。</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) | 当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) |
|---|---|
| | <p>4. 資本提携</p> <p>株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションは、下記の内容で、相互に相手方の株式を取得する。</p> <p>(1) 取得株式数 20万株</p> <p>株式会社ダイユーエイトの発行株式総数に対する割合 3.10%</p> <p>株式会社リックコーポレーションの発行株式総数に対する割合 4.00%</p> <p>(2) 取得方法 新株発行による普通株式の第三者割当による取得</p> <p>(3) 取得時期 資本業務提携に関する基本合意書締結後3ヵ月以内を目処</p> <p>5. 株式会社リックコーポレーションの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社リックコーポレーション</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 菅原 啓晃</p> <p>(3) 資本金 230百万円</p> <p>(4) 事業の内容 ホームセンター事業及びペット専門店事業</p> <p>(5) 経営成績及び財務状態(平成20年2月期)</p> <p>売上高 26,309百万円</p> <p>営業利益 696百万円</p> <p>純資産 1,256百万円</p> <p>総資産 13,059百万円</p> |

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動（平成21年5月15日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 菅原 啓晃（現 株式会社リックコーポレーション代表取締役社長）

2. 退任予定取締役

取締役 宮本 直光

(2) その他

該当事項はありません。